

悪政持ち込み



日本共産党

県議団議会報告
21年予算議会

「国追隨の県政」と対峙

日本共産党県議団 当初予算に反対

コロナ禍でも病床削減推進

2021年度の予算を決める2月議会。19年12月に自民・公明の推薦で誕生した濱田知事が、全面的に予算編成をした初の当初予算です。

1年間の論戦で、コロナ禍でも、病床削減や施設からの追い出し推進、カジノ・大阪万博頼みの産業振興に固執するなど、自民・公明党、またそれを補完する維新の会の悪政直結の姿が鮮明に。

県民ではなく国へ「共感」

日本共産党県議団は、この間、県民の現状を出発点に、国へ物申し、政策提言してきた県政運営から「国追隨の県政」、県民ではなく国に「共感」する県政へと変質しつつあると判断。国の悪政持ち込みを許さない立場で、当初予算に反対しました（詳しくは2面）。



県民の声を積極提案

大規模検査で「コロナ収束を」

新型コロナウイルス感染症を抑え込むには、無症状の感染者を大規模検査で見つけ、保護する以外に方法はありません。検査方針の転換を強く求め、県も「予防的検査は医療体制のひっ迫を防ぐ」（地元紙報道）と変化してきました。

医療・介護 福祉・保育 ケア重視の県政を

新型コロナウイルス感染症を受け、県政の転換が必要です。医療・介護・福祉・保育など、社会に不可欠な「ケア」の仕事を雇用としても重視し、県が処遇改善に踏み出せば大きな経済効果があると提案。また、食料・エネルギー自給率の向上こそ県政の基本と転換を求めました。



核兵器禁止条約発効記念集会に参加

2月議会では、質問、討論などで会派5人全員が登壇し、コロナ危機打開、県政運営の転換を積極提案。

- ・ 少人数学級小学校6年生にも拡大
- ・ 旧陸軍44連隊跡地購入～平和教育へ
- ・ 特別支援学校教室不足解消へ計画を

幅広い事業者支援へ～コロナ対策充実

時短協力の事業者だけでなく、前年比売上3割減の幅広い事業者が活用できる県の給付金が設置。対象月も当初の12月に加え、1月にも拡大。ぜひ、活用してください。5月31日まで受付。

「高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金」で検索、お問い合わせを（窓口088-823-9875）。

願い実現

発行 日本共産党高知県議会議員団

高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL 088-823-9524 FAX 823-9075

ホームページ <https://www.jcp-kochi-pref.jp/>

県民の実態への共感こそ

当初予算への反対討論要旨



皆さんから寄せられる要望・実態を県に伝え、コロナ対策充実を提案。検査や営業への補償、困窮者・学生への支援など提言しました。

日本共産党県議団は、2021年度当初予算への反対にあたって、討論に立ちました。発言要旨を紹介します。

国追随の知事姿勢を批判

討論では、「予算に反映されない県民の願い、知事の政治姿勢」などを総合的に評価し、当初予算への反対を判断したと指摘。

コロナ禍や気候危機など政治の転換が求められる重大な問題に向き合わず、「自己責任」を押し付け、新自由主義の政治を続ける菅政権に追随する県政となっていることを厳しく批判し、県民の命と暮らしを守るために取り組みを強める決意を述べました。

主な理由

①不十分な新型コロナ感染症対策

新型コロナ収束には、積極的・定期的な検査が不可欠です。県の検査方針は当初は先進性があったものの、他県が積極的検査に踏み込む中で、検査抑制の国の姿勢に追随。

②自助強調の医療・介護政策

県の長寿県構想で、県民の「意識醸成・行動変容」がトップに掲げられ自助強調の姿勢が鮮明に。コロナ危機の中でも「病院のダウンサイジング」を明記するなど、国の悪政追随の政策は、容認できません。

③海外頼みに固執する産業振興

インバウンド観光、海外輸出など、コロナ危機以前の路線を漫然と踏襲。ギャンブル依存症を生み出すカジノ・IRに期待する関西との経済連携も、看過できません。

④住民の利益に反する「デジタル化」

現在、国が進めようとしている「デジタル化」は、行政窓口サービスの切り捨て、事務の「標準化」で、住民要望に応える自治体の独自性が失われる危険性が。無批判な推進は、住民の利益に反します。

⑤「学力テスト」偏重の教育行政

前県政から引き続く「学力テスト」偏重の教育行政では子どもの真の学び・成長を保障できません。現場から教員を引きはがして教育行政を担わせる「教壇に立たない教員」の割合が全国比でも異常に高く、教員不足を助長しています。

県民への共感こそ県政前進の源
国に共感するばかりでは
コロナ危機は乗り越えられません

意見書議案

自公が反対

「医療改悪反対」

「中国海警法撤回」

「潜水艦事故再発防止」

自公政権は、消費税を財源に病床を削減した医療機関へ給付金を出す制度、75歳以上の高齢者370万人の医療費2倍化の法案を提出。反対する意見書を提案しましたが、自民・公明県議団が、討論にも立たず否決。国際法に基づき中国海警法の撤回を求めた意見書には、軍事対応を強調する別の意見書を可決。足摺沖で2月に発生した自衛隊潜水艦事故の再発防止を求める意見書も否決するなど、県民の願い、命と暮らしに背を向ける自民・公明党の態度は、国政でも県政でも全く同じです。

つかじさち
高知市



米田みのる



吉良富彦



中根さち



岡田よしひで
南国市

